注　1　「整理番号」　この欄には記入しないこと。
2　「許可証の番号又は届出番号」　法第３条の２第１項又は法第４条第１項の届出の際に通知された届出番号がある場合には、当該届出番号を記載すること。
3　「連絡員の氏名」　ＦＡＸ番号及びメールアドレスについては、可能な範囲で記載すること。
4　「報告の種類」　報告を行う行為について、製造、輸入、受入れ等（受入れ、譲受け、回収、賃借又は保管の委託の終了）、輸出又は払出し等（払出し、販売その他の譲渡し、返還、賃貸又は保管の委託）の中から該当するものを記載すること。
5　「密封された放射性同位元素」　放射性同位元素ごとの内容を記載すること。通常一組又は一式をもつて使用するものにあつても、放射性同位元素ごとにその内容を記載すること。
6　「番号」　製造者によつて当該放射性同位元素に個々に付されている番号等を記載すること。
7　「用途」　測定器校正、遠隔治療照射等、当該放射性同位元素の一般的な使用の用途を記載すること。
8　「ホルダー番号」　当該放射性同位元素が放射性同位元素装備機器へ組み込むための専用ホルダーに収納されている場合であつて、注６の番号とは異なるものがホルダーに表示されている場合は、その番号等を記載すること。
9　「受入れ等」　受入れ等の報告を行う場合には、その相手方の情報を記載すること。
10　「許可証の番号又は届出番号」　注２の例により記載すること。
11　「名称」　工場若しくは事業所、販売所又は賃貸事業所の名称を記載すること。
12　「受入等年月日」　工場若しくは事業所、販売所又は賃貸事業所へ当該放射性同位元素の受入れ等を行つた年月日を記載すること。
13　「払出し等」　払出し等の報告を行う場合には、その相手方の情報を記載すること。
14　「許可証の番号又は届出番号」　注２の例により記載すること。
15　「名称」　注11の例により記載すること。
16　「払出等年月日」　工場若しくは事業所、販売所又は賃貸事業所から当該放射性同位元素の払出し等を行つた年月日を記載すること。
備考１　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。
2　この報告書の提出部数は、１通とすること。
3　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。

様式第五十二（第39条第４項及び第５項関係）

整理番号　（注１）		

特定放射性同位元素の変更等に係る報告書

年　月　日

文部科学大臣　殿

氏　名　（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）　㊞

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律第42条第１項及び同法施行規則第39条　第４項 第５項　の規定により、次のとおり報告します。

氏名又は名称	
法人にあつては、その代表者の氏名	

住所		郵便番号（　　） 都道府県 電話番号（　　）
許可証の番号又は届出番号（注２）		
工場又は事業所 販売所 賃貸事業所	名称	
	所在地	郵便番号（　　） 都道府県 電話番号（　　）
	連絡員の氏名(注３)	所属部課名（　　） 電話番号（　　） ＦＡＸ番号（　　） メールアドレス（　　）
報告の種類（注４）		
密封された放射性同位元素（注５）	番号（注６）	
	用途（注７）	
	型式	
	核種	
	数量	
	ホルダー番号（注８）	
	製造者名	
廃棄し、変更し、又は特定放射性同位元素でなくなつた年月日		
受入れ等（注９）	許可証の番号又は届出番号（注10）	
	名称（注11）	
	受入等年月日（注12）	
払出し等（注13）	許可証の番号又は届出番号（注14）	
	名称（注15）	
	払出等年月日（注16）	
変更の内容	変更前	
	変更後	